

Essay

Sapiarc.com

2012年10月9日(2012-11)

尖閣問題：世界情勢に占める意味

尖閣問題については、日本人のほとんどが強い関心を持っている。しかし、日本のメディアは、表に出ている現象の報道に終始しているようだ。たとえば、中国政府の「やらせ」に近いものと見られる、一部の中国人による暴力的な反日デモ、商業施設や工場の破壊、商品略奪、尖閣海域への多数の公船派遣、外相（中国の名称は外交部長）が国連で行った演説で「日本が尖閣諸島を盗んだ」と発言したこと、海外紙への中国外交官らによる投稿（ここでも“強盗の論理”などという、外交官は通常使わない低級な言葉が使われている）や中国政府のエージェントによる派手な広告掲載などだ。

その一方で、日本のメディアは、中国政府が尖閣諸島を中国の固有の領土だと声高に主張する根拠については、詳しく解説しているとは言えない。その結果、一般の日本人は、中国の主張の根拠についてほとんど知らないのではないか。それどころか、実は、日本政府が一つ覚えのように繰り返している「尖閣諸島に関する領土問題は存在しない」という主張の根拠すら、よく知っているとは思えない。これは、単に私が知らないだけなのだろうか。

そこで、調べてみると、ネット上には驚くほど大量の情報が回っていることがわかった。外務省のホームページの「地域・各国情勢」のなかの「日中関係（尖閣諸島をめぐる情勢）」には、「尖閣諸島の領有権についての基本見解」があり、それには「尖閣諸島に関するQ&A」、「尖閣諸島に関する事実関係」などの付属文書もついていて、日本政府の主張の根拠について

の必要な情報はひととおり入手できる。また、中国側の主張の解説とそれへの反論も掲載されている。

この他に、公的性格のある文書としては、国立国会図書館が出している調査報告 ISSUE BRIEF No.565 (2007年2月28日)に、同図書館外交防衛課の濱川今日子氏が執筆した「尖閣諸島の領有をめぐる論点—日中両国の見解を中心に—」という報告書（論文と言ってもよいもの）がある。これは2007年に書かれたものではあるが、論点をよくまとめてあるものとして重要な文献だと思う。

これら以外に、メディアなど何らかの意味での情報提供機関が出しているもの、いろいろな立場の個人が出しているものが多数あるが、それらの中では、Wikipediaの日本語版に掲載されている「尖閣諸島問題」は群を抜いて詳しいもので、それには中国及び台湾の主張の根拠についての解説がある。また尖閣諸島についての歴史的事実の詳細な年表もある（最近の記述は、年表というよりも日記に近い）。

海外のメディアが、尖閣問題を取り上げているものも少しずつ出てきているようだが、私が知る限りでは、ニューヨーク・タイムズやワシントン・ポストなどの有力紙が大きなニュースとして掲載したことはない（私はこの2紙の電子版を購読しており、初めは両方とも無料だったが、ニューヨーク・タイムズには暫く前から月額約千円を支払っている。）世界には大変な問題が山ほどあって、多数の死者でも出ない限

り、大きなニュースにはならないのだ。それが世界の現実というものだ。

ニューヨーク・タイムズは、正規の記事として尖閣問題を取り上げたことはないが、9月19日にこの新聞の中のブログ・ページといえる“On the Ground”で、台湾の National Chengchi University の Han-Yi Shaw という人が投稿した“The Inconvenient Truth Behind the Diaoyu/Senkaku Islands”と題する一文を掲載した。この表題を訳せば「釣魚島／尖閣諸島の裏にある不都合な真実」とでもなるだろうが、この場合の「不都合」とは、日本にとって不都合なことを意味している。この文章の内容は、日本政府の主張の上げ足取りのようなもので、重要なことを言っているとは思えない。

しかし、このブログ・ページを仕切っているジャーナリストの Nicholas Kristof 氏は、前書きで“I’m sympathetic to China’s position. (自分は中国の立場に同情する)”と書いており、この点は朝日新聞が小さな記事にしていた。Kristof 氏はよく知られた評論家らしいが、Shaw の上記の文章を読んだだけで、そう言ったのなら「軽はずみなことをする人だ」と言わざるを得ない。その埋め合わせかもしれないが、10月4日の同じブログ・ページには、静岡県立大学の Takayuki Nishi という人が執筆した“The Diaoyu/Senkaku Islands: A Japanese Scholar Responds (釣魚島／尖閣諸島：日本人学者の反論)”という表題の投稿が掲載された。これは、国際公法の立場からの反論で、なかなか鋭いものだが、私が調べた限りでは、Takayuki Nishi という assistant professor は静岡県立大学にはいない。

少しではあるが関係するものを読んでみた結果、私にわかったことは、もし尖閣問題が国際司法裁判所で裁かれることになった場合、日本が敗訴することはおそらくないということだ。だからこそ、中国は尖閣問題を国際司法裁判所に提訴しようとはしていないのだ。負けそうだとわかっていることを訴訟に持ち込むことは、バカのすることだ。日本は現に実効支配しているのだから、こちらから提訴する理由はない。

つまり、尖閣問題を法律上の問題として決着させることはできないのだ。そういうことをわかった上で、中国は、卑劣な手段を使ってでも、日本の信用を傷つける作戦を世界中で行おうとしている。

このような状況下で、最も警戒しなければならないことは、日本側の隙に乗じて、中国が実力で尖閣諸島を支配下に置くという事態が起きることだ。領土というものは、その時の国際的な力関係で決まるものだということを歴史が示している。このことを私たちは肝に銘じなければならぬ。

中国が尖閣諸島に手を出す可能性に最も敏感に反応しているのは、アメリカ政府ではないかと思う。アメリカは沖縄の施政権を一時的に手にしていたので、尖閣諸島の帰属については無関係な第三者ではなく、むしろ当事者に近い。このことをアメリカ政府関係者は十分に認識しているようだ。しかも、オバマ政権は太平洋地域を最も重視することを今後のグローバル・ポリシーの基本としている。この点は、仮に今度の大統領選挙でロムニー氏が選ばれても、アメリカの政策として継続することはほぼ間違いないだろう。これは歴史的必然というものだ。

このような中で、万が一にも、尖閣諸島が中国に支配されることになれば、その影響は計り知れないほど大きなものになりかねない。軍事力を急速に増強している中国を勢いづかせることは極めて危険な結果を招くだろう。これは、第2次世界大戦が始まる前の国際関係を分析すれば、直ぐにわかることだ。ナチス・ドイツの要求に譲歩したことや取引をしたことは、その後のナチス・ドイツの侵略を招いただけで、戦争を止めることには役立たなかったのだ。

アメリカがオスプレーの普天間基地への配備を急いだのは、どのような事態が起きても即応できる態勢を早急に整えることが必要だと判断したからだ。オスプレーの配備は、抑止力という意味で大きな意味をもつ。それに加えて、アメリカは既に2つの空母打撃群 (Carrier Strike Group) を西太平洋に展開済みだ。これは異例

のことだそうだ。1つは、横須賀を母港とする原子力空母ジョージ・ワシントンを中心とするもので、もうひとつは、アメリカ西海岸のワシントン州 Kitsap 海軍基地を母港とする原子力空母ジョン・C・ステニスを中心とするものだ。これらが抑止力を目的として行動していることは疑いない。

日本は、今後中国がどれほど騒ぎたてようとも、動じることなく、これまでどおり尖閣諸島の実効支配を確実に継続しなければならない。実力行使を抑止または阻止するための大きな軍事力の保持は、アメリカに任せるとしても、日本は今後自衛力を強化することが必要だ。国家財政が厳しいなかで、辛いことではあるが止むを得ない。そうして、国際情勢が変化するのを気長に待つしかない。中国共産党の一党独裁と擬制の資本主義を組み合わせた現在の中国の体制が、いつまでも続くとは思えない。（おわり）